

2019-2020年末年始の海外主要指標

—米国のイラン革命防衛隊司令官の殺害でリスクオフの動きに—

- 2019年年末および2020年年初の海外市場は、概ね、株価は上昇、長期債利回りは低下、為替は横ばいという状況でした。
- しかし、1/3に様相が一変しました。米国が、イラクで空爆を行い、イランの革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害したと公表しました。これにより、中東状況が一気に緊迫化し、原油高、株価下落、債券高、円高の動きとなりました。足元で事態が収拾する様子は見られないことから、当面、リスクオフによる株安、債券高の動きになると予想されます。

米国の空爆でリスクオフに

2019年年末および2020年年初の海外市場は、穏やかな推移となりました(図表1)。1/2は概ね、株価上昇、債券利回り低下、為替は横ばいでした。背景には、米中通商協議の進展による世界的な景気の持ち直しが期待される中、インフレ率も当面は低位で安定するとの期待があったと見られます。

しかし、1/3に様相が一変しました。米国が、イラクで空爆を行い、イランの革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害したと発表しました。その後、イランが対米報復の意思を示したことや、米国が中東への増派を決定したほか、新たな空爆を実施した模様であることから、一段と緊張が高まっています。

今後の注目点

当面、世界の資本市場はリスクオフの動きを強められると思われます。そうした中で、イランが本当に報復を行うのか、トランプ米大統領がどのようなメッセージを発信し事態の収拾を図ろうとするのかという点などが注目されます。

一方で、米中関係の改善が続くようであれば、それが株価の下支え要因になると思われます。

図表1 年末年始の主要指標の動き

	20/1/3	前日比	20/1/2	前日比	19/12/31	前日比	19/12/30
先進国株式							
NYダウ	28634.88	-0.8%	28868.80	1.2%	28538.44	0.3%	28462.14
S&P500種	3234.85	-0.7%	3257.85	0.8%	3230.78	0.3%	3221.29
ナスダック総合	9020.77	-0.8%	9092.19	1.3%	8972.60	0.3%	8945.99
日経平均	—	—	—	—	—	—	23656.62
TOPIX	—	—	—	—	—	—	1721.36
欧州600	418.33	-0.3%	419.72	0.9%	415.84	-0.1%	416.17
DAX	13219.14	-1.2%	13385.93	1.0%	—	—	13249.01
CAC40	6044.16	0.0%	6041.50	1.1%	5978.06	-0.1%	5982.22
FT100	7622.40	0.2%	7604.30	0.8%	7542.44	-0.6%	7587.05
新興国株式							
中国・上海総合	3083.79	0.0%	3085.20	1.1%	3050.12	0.3%	3040.02
香港・ハンセン	28451.50	-0.3%	28543.52	1.3%	28189.75	-0.5%	28319.39
インド・SENSEX	41464.61	-0.4%	41626.64	0.9%	41253.74	-0.7%	41558.00
ブラジル・ボベスパ	117706.70	-0.7%	118573.10	2.5%	—	—	115645.30
ロシア・RTS\$	1564.18	1.0%	—	—	—	—	1548.92
REIT							
DJ米国REIT	296.14	1.0%	293.16	-1.7%	298.14	0.6%	296.22
東証REIT	—	—	—	—	—	—	2145.49
FTSE EPRA欧州REIT	2504.06	0.3%	2497.17	0.5%	2485.94	0.2%	2480.51
S&PシンガポールREIT	718.33	-0.2%	720.01	0.3%	717.73	0.0%	717.75
S&P香港REIT	953.25	-0.6%	958.92	-0.2%	960.86	0.2%	958.92
国債利回り(10年債)							
米国	1.788	-0.09	1.877	-0.04	1.918	0.04	1.879
日本	—	—	—	—	—	—	-0.011
英国	0.738	-0.06	0.793	-0.03	0.822	-0.05	0.867
ドイツ	-0.278	-0.06	-0.223	-0.04	—	—	-0.185
イタリア	1.347	-0.07	1.413	0.00	—	—	1.412
豪州	1.252	-0.09	1.343	-0.03	1.370	0.06	1.307
中国	3.146	0.00	—	—	3.144	-0.00	3.145
外国為替							
ドル/円	108.09	-0.4%	108.57	0.0%	108.61	-0.2%	108.88
ユーロ/円	120.49	-0.7%	121.32	-0.4%	121.77	-0.2%	121.96
ユーロ/ドル	1.116	-0.1%	1.117	-0.4%	1.121	0.1%	1.120
人民元/ドル	6.966	0.0%	6.964	0.0%	6.963	-0.3%	6.987
人民元/円	15.508	-0.4%	15.564	-0.1%	15.585	0.1%	15.577
ドルインデックス	96.84	0.0%	96.85	0.5%	96.39	-0.4%	96.74
商品							
CRB指数	186.90	0.7%	185.53	-0.1%	185.79	-0.6%	186.85
原油(WTI)	63.05	3.1%	61.18	0.2%	61.06	-1.0%	61.68
金(NY)	1552.40	1.6%	1528.10	0.3%	1523.10	0.3%	1518.60

※前日比：国債利回りは前日差

※1月1日のプライスがある一部市場の2日の前日比は12月31日との比較を表示

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上(作成：投資情報部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額 × 購入口数 × 上限3.85% (税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額 × 0.3% 以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額 × 実質上限年率2.09% (税抜1.90%)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額 × 上限年率0.0132% (税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)